

大学改革は大学人の意識の覚醒と 自助努力から始まる



Takahiro UEYAMA **上山隆大** 内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員

大学改革とアカデミアへの憧れ

大学改革という言葉はじつに恨めしい。本来、大学あるいはアカデミアという存在に「改革」などというおどろおどろしい表現は似合わない。大学は、浮世離れたアイデアを大真面目で「科学的に」議論したり、思いもかけない発想の人間に出会って驚愕したり触発されたりする、自由で実験的な空間であるべきだから、構造改革とか経済改革とは違って、どこか上からの力で無理やりある方向に変貌させようとするのは、知識の世界への冒涇だと思ってしまう。にもかかわらず哀しいことに、この数年間、筆者は文字通り「大学改革」の真っ只中に囲まれている。

なぜ人はアカデミアに憧れるのか。自分自身を振り返っても、学部を卒業するときになぜ大学院に進学し学者の道を歩むことになったのか、今となってはどの程度の固い決意があったのかも思い出せないほどである。しかし、憧れはあった。ものを考えるのは小さいときから好きだったし、父も学者で本に埋もれているような家にいたから、サラリーマンの家庭の子供よりも、アカデミアに近い存在だったかもしれない。もしその頃に、いまのような大学の現状を見せられ、大学改革という言葉を開かされていたら、おそらく違う職業を選んでいただろう。若い世代は、現在の大学とアカデミアの混沌を、年寄りめいた諦めの目をして見つめている。筆者が日本の大学は変わるべきだと考えているのは、そのような視線に対する古い世代としての責務だという思いからである。

大学と国家の大計

大学という組織をもう一度、自由で自律的な存在に取り戻すべきだ。そのためには何よりも、アカデミアの活力こそが国家の力の基盤になっているという言葉が大学人が作り出す必要があるのではないか。

1960年代にアメリカの知性と言われ、ケネディ政権下とその次のジョンソン大統領時代に大統領補佐官と

してキューバ危機やベトナム戦争に深く関わった、マクジョージ・バンディという人物がいる。70年代にフォード財団の理事長としてアメリカの高等教育に極めて大きな影響を残したバンディは、77年12月にハーバード大学のデレク・ボック、プリンストン大学のウィリアム・ボーエン、エール大学のキングマン・ブリュースター、スタンフォード大学のリチャード・ライマンといった、当時の錚々たるたる研究大学の学長たちと『連邦政府、大学そして研究』というレポートをまとめている。

バンディは其中で、世界大戦直後からの連邦政府の高等教育機関への支援こそが、アメリカを世界の知識の先端拠点に押し上げた最大の原動力であり、それは今も変わっていないことを強調している。大学という自由な価値観を保証する組織こそが、アメリカの国力の源であると考えた彼の言葉は、アカデミアへの国家の関わりを強く求めている。「最高の研究と学術を有すること、その基盤である大学を健全ならしめることこそ国家的な利益である。」「『エクセレンス』を追求する伝統とそれを保証する自由が結合しているのがアメリカの大学であり、その組織こそが我々の社会の更なる自由を実現する要である。アメリカで実現されている現在の一流の学術が衰退するようなことがあれば、次の世代のアメリカ人の精神はより荒廃し、彼らの財布の中味も乏しくなってしまうに違いないのだ。」

このような力強い言葉を、我が国における大学人から聞いたことがあるだろうか。翻って悲しいかな、日本における大学のリーダーたちは、古めかしい大学のイメージを振りかざし、運営費交付金を増やせと連呼することだけに汲々としている。

バンディは続けて言う。「大学という組織は、自律的であるし、またそうでなければならない。大学のメンバーの発言は、政治の権力者を時にいらだたせる。またそうであるべきだ。そして、現在は全米でトップに位置する大学であっても、常に競争にさらされ、その地位が変化して行くような国に我々は生きている。こ

の国では、ごく限られた指導者が、確固たる論拠を持って『国家の方針に沿っている』と決めつけることなどできない。競争的方法やそれに準ずる手法こそがベターなものである。その意味で、商業的競争でのオープンな市場とアカデミアのアナロジーは全く正しい。」

大学という組織を国家の大計と考え、政府の積極的な財政支援を求めながらも、その資金の配分は、個々の大学の競争的努力の中で決められるべきであり、それこそが公共的組織である大学を守り、繁栄させていく最も適した方法だと言うのである。ここには、護送船団となって国に守ってもらおうなどという消極的な姿勢は全くない。知は力という気概を、大学人として国や社会に突きつけているのである。

大学人の自助努力とアカデミア

知識の世界に安定はない。大学人なら、この世界に Fitzgerald と新しい発見や解釈が付け加わり、知識のフロンティアが変貌していくこと、そしてそれが社会に根源的な変化をもたらすことを皮膚感覚として知っている。知識や科学の歴史を振り返れば、そのような驚くべき影響の痕跡で満ちている。我々は、まだ誰も知らないことを知りたいと思ってこの世界に入る。だから、不確実な挑戦を前提とするこの知識の世界に、誰かに守られて安住したいと飛び込んだ大学人がいるとすれば、それはそもそも自己矛盾である。筆者がアメリカやイギリスで出会った大学人で、真摯な研究を続けている人ほどアカデミアという存在が不安定で脆弱であることを強く認識していた。そして、その高邁な営為を続けていくためにも、政府だけに頼るのではなく、自らでチャレンジを続けていたのである。

もう 10 年以上も前になる。DNA 合成酵素の単離を中心とした功績で 1959 年度のノーベル生理・医学賞を受けたアーサー・コーンバーグに長時間のインタビューをし、ポール・バーグたちと 1980 年に設立した、バイオベンチャー企業の前駆けである DNAX 創業の経緯を詳しく聞いたことがある。その中でコーンバーグは、大学の外での私企業と関わりを持つと思った最大の理由は、技術を商業化するためというよりも、NIH の予算が削減されていく中で、より自由度の高い研究資金を用意しポストクの研究者を財政的に支援しながらチャレンジングな研究を行いたいと考えたからだと話していた。そのときの彼の言葉には、公的資金という存在の重要性を指摘しつつも、それだけでは最も先鋭な研究を推し進めることが難しい現実の中で、公的資金と民間資金の組み合わせという隘路を切り開

いていこうとする、リーダーとしての覚悟のようなものが現れていた。筆者が、補完資金としての民間のファンドを強く認識するようになったのはそのような経験からだ。そしてアメリカにおける 80 年代以降の研究開発の現場からは、コーンバーグやバーグに代表される新しい大学人によって社会へ訴えかける言葉が発信され続けてきたと考えている。

総合科学技術・イノベーション会議における取り組み

昨年の 4 月に総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) に議員として参画するようになってから、大学への政府の改革的支援を自らのミッションとして取り組んできた。その一環として、昨年の 10 月から「科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ」と題して、大学と研究開発法人における現状の閉塞を打破するための規制改革の方向性を探ってきたのである。その中で特に力を入れたのは、大学へのプライベート部門からの資金を大胆に増加させ、アカデミアの組織が自らの力で基礎的な財務体質を改善させる方法を確認することであった。

例えば、企業が大型の資金を大学に提供し、企業研究者を先端科学技術の人材へ再教育する学位コースの可能性、国立大学や国立研究開発法人の株式保有の解禁、ベンチャー企業から共同研究や特許料の対価として株式での支払い、公募型研究開発ファンドの基金化の可能性、評価性資産（土地や株）を国立大学に寄付する際の非課税要件の緩和、さらに大学や研究開発法人への寄付に関する税制改革など、かなりの数の論点について議論した。3 月 31 日にまとめられたこのワーキングの報告書に基づいて、CSTI で新たな法案を作る作業を始めている。

大学改革が政府による上からのお仕着せにならない。大学の変化は、それぞれの組織が自らの力で実現して行くものでなければならないだろう。そのためには、組織と所属教員の意識改革と自己努力が必要不可欠だ。その際に、民間資金との関わりは、単なるお金のレベルを超えて大学人の意識を覚醒させていくだろう。そのような「自助努力を伴う大学改革」となることを強く願っている。

© 2017 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp